

第3期中期経営計画実績評価(平成25年度～平成27年度)

I 推進の経過

福島県道路公社の中期経営計画は、外部有識者である専門家を含む委員で構成する「経営計画マネジメント委員会」において、道路公社の経営改善に向けた方針を明確にし、計画的な取組を行うため、第1期(期間:平成18～20年度)から第2期(期間:平成21～23年度)にかけて中期経営計画を策定し、経営の改善に努めてきた。

磐梯吾妻スカイラインをはじめとする観光有料道路3路線が、平成25年度に無料開放になることに伴い、公社を取り巻く経営環境は厳しさを増し、経営構造の大きな転換点を迎えるため、有料道路の安全・安心を確保しながら経営の安定化を図るために、第3期中期経営計画(期間:平成25～27年度)を策定した。

第3期中期経営計画の経営方針として、安全・安心・快適な道路環境等の確保と質の高いサービスの提供に取り組むこととし、また、「福島県道路公社業務継続計画(BCP)」に基づく大規模災害等が発生した場合の業務運営等について、全役職員等に周知・徹底を図った。

第3期中期経営計画の推進にあたっては、全役職員に趣旨・内容を周知徹底し、公社内の定例マネジメント委員会を毎月開催して、進捗状況の確認や分析、対応等の検討を行ってきた。

これらの結果、平成25年7月24日に観光有料道路3路線が料金徴収期間を満了し、福島県へ移管した。また、これらに附随する附帯事業及び土湯道路管理受託事業等については、福島県への移管や猪苗代町への譲渡により、引継ぎを滞りなく終了した。

平成26年度には、4月1日からの消費税率の改正に伴い、有料道路事業及び有料駐車場事業ともに料金改定を実施した。

経営目標である有料道路事業の福島空港道路の通行台数、料金収入については、全線開通効果の浸透もあり、計画目標値を大幅に上回ることができた。

一方、有料駐車場事業については、計画に沿って積極的に事業推進に取り組んだが、平成26年度に杉妻町有料駐車場、平成27年度には須川町有料駐車場を廃止したことに伴い、計画目標値を大幅に下回る結果となった。

また、経営の効率化の取組として、業務量にあった内部組織の改編に伴う大幅な人員の削減や、経費節減に伴う本社の移転等を行った。

経営目標の達成状況や、事業の取り組み実績については、次のとおりである。

II 経営目標の達成状況

1 有料道路事業

福島空港道路については、平成26年4月1日からの消費税率の改正に伴い、軽自動車等を除く車両について通行料金の改定を実施したことから、通行台数の減少も懸念されたものの、あぶくま高原道路の全線開通による利便性が利用者に浸透したことや沿線地域をはじめとしたイベントの開催、観光施設の利用による誘客効果もあり、平成27年度末の年間通行台数(有料通行分)は、平成24年度と比較し27.8%増の477,555台となり、計画目標達成率は118.9%となった。

また、年間の料金収入は、前期末と比較し29.9%増の151,170千円となり、計画目標達成率は121.1%となった。

福島空港道路の通行台数及び料金収入

	実 績				対比 D/A (%)	計画目標値			達成率 D/G (%)
	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度		25 年度	26 年度	27 年度	
	A	B	C	D		E	F	G	
1 日 通行台数 (台)	(1,121) 1,024	(1,284) 1,164	(1,410) 1,277	(1,440) 1,305	(128.5) 127.4				
年 間 通行台数 (台)	(409,189) 373,808	(468,639) 424,753	(514,621) 466,262	(526,926) 477,555	(128.8) 127.8				
年 間 料金収入 (千円)	116,332	131,782	150,029	151,170	129.9	117,891	121,461	124,867	121.1

※年間通行台数の上段（ ）書きは、原発避難者（25～27年度は母子等自主避難者含む）の無料措置を含む全体の台数。

2 有料駐車場事業

有料駐車場事業については、平成26年4月1日からの消費税率の改正に伴い、駐車場のすべてについて駐車料金の改定を実施した。

また、福島市内の「杉妻町有料駐車場」を平成27年3月末に、「須川町有料駐車場」を平成28年1月末にそれぞれ、福島県の敷地返還要請に応じて廃止したことから、平成27年度末現在の契約台数は262台となり、駐車料金収入額も前年度を大幅に下回る結果となり、利用台数の計画目標達成率は63.9%、料金収入額も目標値を大きく下回った。

有料駐車場の駐車台数・稼働率及び料金収入

	実 績				対比 D/A (%)	計画目標値			達成率 D/G (%)
	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度		25 年度	26 年度	27 年度	
	A	B	C	D		E	F	G	
駐 車 台 数 (台)	400	404	387	262	65.5	402	406	410 (263)	63.9 (99.6)
稼 働 率 (%)	93.2	94.2	90.2	61.1 (92.2)	65.6 (98.9)	93.7	94.6	95.6 (92.6)	63.9 (99.6)
年 間 料 金 収入(千円)	44,679	44,857	43,706	23,901	53.5	44,836	45,037	45,239	52.8

※ 下段（ ）書きは、杉妻町有料駐車場の廃止に伴い、当該駐車場の駐車台数を減じて算定した数値である。

※ 稼働率(%)＝駐車台数(月平均)/満車台数 当初計画満車台数429台、杉妻町有料駐車場を除いた満車台数284台

◎ 平成27年3月31日で杉妻町有料駐車場廃止(147台)、平成28年1月31日で須川町有料駐車場廃止(16台)

Ⅲ 主な施策及び具体的取組の評価

1 有料道路事業

(1) 福島空港道路

① 利用者の安全・安心の確保

ア 計画的な道路施設等の維持管理

計画期間内においては、適時適切な道路のパトロール及び道路の維持管理(除草・側溝清掃等)を行い、有料道路の安全・安心の確保と快適な道路環境を提供した。

福島空港道路の道路情報施設については、機器の更新時期を迎えたことから、料金収受関係機器を除く、監視カメラや情報処理装置等を福島県による一元管理とするため、平成25年度末に福島県へ引き継いだことにより、維持・管理コストの縮減を図ることができた。

また、道路施設の修繕や機器の更新等には、多額の費用を必要とすることから、県や全国地方道路公社連絡協議会と連携して、国土交通省、財務省等へ「社会資本整備総合交付金」活用のため、継続した要望活動を行った。

イ 災害時・緊急時の体制の確立

平成25年度に、あぶくま高原有料道路管理事務所に所長のほか、本社技術職員を兼務発令した。また、平成26年度には所長のほか技術職員1名を専任として配置し、警報待機体制を整え、緊急時に本社との連絡体制を確立した。

さらに、平成27年度には、あぶくま高原有料道路管理事務所を廃止し、本社組織を現地の矢吹町に移転し、新たな体制を確立するとともに、福島県あぶくま高原道路管理事務所や所管する県の建設事務所との調整会議を設け、緊急時の連絡体制、情報の共有を図った。

② 有料道路の利用促進

ア 地域と連携したPR活動の展開

近隣地域において開催されたイベント等に積極的に参加し、利用者の拡大を図るため、あぶくま高原道路のパンフレットの配布によるPR活動を行った。

- ・平成 25 年度……「とうろくくんまつり」、「那須九尾まつり」、「ともなまつり」
- ・平成 26 年度……「小野町産業祭/とうろくくんまつり」、「那須九尾まつり」
- ・平成 27 年度……「石川町産業祭/とうろくくんまつり」

イ 新規利用者の開拓

(ア) 利用者への情報提供、利便性の向上

料金収受員の接遇研修を行い、料金所窓口における接遇向上を図るとともに、料金所において、あぶくま高原道路のパンフレットや沿線地域の観光施設(あぶくま洞、ジュピアランドひらた等)のパンフレットの配布による、利用者の継続利用や回数券の購入を推進した。

また、ホームページに新たに「地域イベント開催情報」コーナーを設け、最新の沿線地域におけるイベント開催情報の提供を行った。

(イ) いわき地区等の利用者拡大と利便性の向上

いわき地区における事業所の利用拡大と利便性の向上を図るため、平成26年度から新たに県いわき合同庁舎内での回数券の販売を実施した。

また、平成27年度から県庁内の購入要望に応えるため、県庁消費組合売店での販売を実施した。

(ウ) 利用者アンケート調査の実施

あぶくま高原道路の利用者の実態やニーズを把握し、分析するため平成26年度、平成27年度において、料金所における利用者アンケートを実施した。

- ・平成26年度 7月13日(日)、7月16日(水) の2日間
- ・平成27年度 9月13日(日)、9月16日(水) の2日間

③ 適切な入札制度・契約制度の実施

ア 入札方式等の見直し

道路維持管理、料金収受業務の委託業務の実施にあたっては、発注単位の集約化や維持管理業務実施体制の確保と入札事務の軽減化を図るため、「一括契約・共同受注方式」による、「公募型プロポーザル方式」で引き続き実施した。

また、コスト削減を念頭においた「複数年契約」については、継続して福島県と連携を図り検討することとした。

(2) 観光有料道路(3 路線)

① 無料開放までの各種施策

観光有料道路 3 路線については、平成25年7月24日での料金徴収期間満了までの間、各種施策を実施した。主なものは、福島県の無料開放事業に伴う、無料開放の実施及びこれに伴う補助金の受入れを行った。

また、再開通に伴う誘客活動等を関係機関等と連携し、積極的なPR活動を行った。

さらに、観光 3 ライン記念誌を編纂して、各関係機関へ配付した。

② 県道移管事務について

無料開放に伴う県道移管事務については、定款の変更をはじめとして道路引継ぎまで、各関係機関と綿密な連携を図り、スムーズな引継ぎを実施した。

2 附帯施設事業

(1) 中津川溪谷レストハウス

中津川溪谷レストハウスについては、道路利用者の休憩施設・各種サービス提供施設として有効活用を図る観点から、地元の猪苗代町に無償譲渡した。譲渡にあたっては、施設の現地確認、施設の修繕対応等を行い、譲渡契約を締結して平成25年7月25日に施設引き渡しを行った。

(2) 不動沢レストハウス

不動沢レストハウスについては、道路附帯施設として福島県へ移管した。

3 有料駐車場事業

(1) 既存駐車場の利用促進

駐車場情報については、ホームページでの空き情報の提供や利用者募集の看板を設置するとともに、稼働率の低い「日吉跨線橋有料駐車場」(会津若松市)及び「昭和大橋有料駐車場」(白河市)については、地元広報誌への掲載を依頼して利用促進を図った。

また、平成 26 年度においては、消費税率の改正に伴う料金改定後における料金価格の妥当性や充足状況を把握するため、周辺の駐車場の利用実態調査を実施した結果、充足率に特に変化はなく、料金価格帯も妥当であると判断した。

さらに、利用申込者の多い「荒町有料駐車場」(福島市)においては、区画見直しによる増枠を行ったほか、平成 27 年度からは、当公社の本社移転に伴う利用者の利便性を維持するため、リモコンキーの受渡し等の管理事務を県庁消費組合へ委託し実施した。

(2) 新規駐車場の開拓

新規駐車場の設置等のための検討を行ったが、立地条件、需要度、採算性等の面での課題もあることから、引き続き調査・検討を行っていくこととした。

4 道路管理受託事業

(1) あぶくま高原道路管理受託事業

福島県の委託事業として受託し、安全・安心・快適な道路環境の確保、質の高いサービスの提供を心がけ、有料道路区間と一体となった道路の維持・管理を実施した。

(2) 磐梯吾妻道路等管理受託事業

平成25年7月24日に料金徴収期間満了となった観光道路3路線の維持管理業務を、福島県との委託契約に基づき、平成25年度のみの実施した。

(3) 土湯道路管理受託事業

福島県との委託契約に基づき、適切な道路の維持・管理を実施した。

なお、この事業は、観光有料道路事業の無料開放に伴い、平成25年度で終了した。

5 経営基盤強化の取り組み

(1) 組織の効率的運営と職員の適正配置

業務量に見合った職員の適正配置のため、内部組織の改編や県派遣職員の引上げ等により、人件費の大幅な削減に努めた。

- 業務量に見合った内部組織の改編と職員の適正配置

- ア 平成26年度に2部1事務所体制から事務局体制への改編を実施

- 役職員18名から8名体制とした。

- イ 平成27年度に本社を矢吹町に移転し、あぶくま高原有料道路管理事務所を廃止

- 役職員8名から6名体制とした。

- プロパー職員の退職不補充の継続実施

- ア 平成22年度に退職したプロパー職員を、事務嘱託員として継続雇用した。

(2) 人材の育成

職員の能力向上・意識改革や円滑な意思疎通を図るため各種講習会等への派遣を行ない人材育成に努めた。

- ふくしま自治研修センター主催研修への積極的な職員派遣

- ア 専門課程研修、セミナー研修等への職員の派遣を行った。

- 全国地方道路公社連絡協議会主催研修等への積極的な職員派遣

- ア 全国及び東北・関東ブロック研修会への職員の派遣を行った。

- イ 平成25年度の全国職員研修会が福島県で開催されたため、研修会の運営等に積極的に協力するとともに、研修会への職員の派遣を行った。

(3) 人件費の圧縮

平成25年度に福島県と同様の給与抑制措置の継続実施し、人件費の圧縮を図った。

また、ノー残業デー、リフレッシュデーの周知徹底を推進し、超過勤務縮減計画を策定・管理検証を行い、超過勤務手当の縮減に努めた。

- 福島県に準じた給与抑制措置の継続実施

- ア 平成25年度は、6月まで管理職給与抑制措置をおこない、7月から1月まで福島県が実施した給与の抑制措置（4.77%～9.77%）を当公社も同じく実施した。

- ノー残業デー、リフレッシュデーの周知徹底と「超勤縮減計画」の策定・管理による超過勤務手当の縮減

- ア 毎年度超過勤務縮減計画を策定・管理検証を実施

- イ ノー残業デー、リフレッシュデーの周知及び実施

(4) 管理事務経費の節減

事務経費の節減については、職員各自がコスト意識を持ち節減に努めた。また、組織改編に伴う職員の減等による必要経費の削減、本社移転に伴う経費の削減を行った。

- 各種備品・リース機器等の配置見直しによる経費削減
 - ア 平成25年度に本社のコピー機1台の削減
 - イ 平成26年度の職員減に伴うノートパソコン等のリース契約を解除
- 本社配置の社用車の削減
 - ア 組織改編に伴い、平成26年度に出先事務所と本社の社用車2台を削減
- 本社執務スペースの削減による管理経費の削減
 - ア 平成25年度は、本社執務室の大幅な削減（268平方メートル→147平方メートル）
 - イ 平成27年度は、自治会館から矢吹町の管理事務所に移転し管理経費を削減
- 省資源・経費節減に向けた職員の意識向上を図るため「エコオフィス自己評価」の継続実施
 - ア 「エコオフィス自己評価」を毎年継続実施し職員の自己評価を実施

(5) 法令の遵守

次の対策を実施し、職員の各種法令遵守の徹底を図った。

- 適正な事務執行と各種法令遵守等の意識向上を図るため「コンプライアンス自己評価」の継続実施
 - ア 「コンプライアンス自己評価」を毎年継続実施し職員の自己評価を実施した。
- 個人情報の流出やホームページ等情報セキュリティ対策の徹底
 - ア 個人情報の保護と情報セキュリティを確保するため、専用サーバーの設置及びウイルスバスターソフトの購入を行い、ホームページ保守契約等で対策を実施した。
- 入札事務や料金収受監督業務における情報管理の徹底
 - ア 各種事務等における情報管理を徹底し、情報漏洩防止対策を実施した。

Ⅳ 事業収支結果

○ 事業収支計画に基づく実施結果については、下記のとおりである。

(単位:千円)

科 目		実 績				対比 D/A	計 画			達成率 D/G
		24 年度 A	25 年度 B	26 年度 C	27 年度 D		25 年度 E	26 年度 F	27 年度 G	
当期 収 益 (A)	道路料金収入	116,332	131,782	150,029	151,170	129.9	117,891	121,461	124,867	121.1
	駐車場料金収入	44,679	44,857	43,706	23,901	53.5	44,836	45,037	45,239	52.8
	附帯事業収入	2,353	703	0	0	—	703	0	0	—
	業務雑収入	26,892	12,916	138	176	0.0	11,844	0	0	—
	受託業務収入	318,557	465,822	144,247	138,540	43.5	471,606	131,326	131,326	105.5
	補助金収入	250,000	105,141	0	0	—	105,141	0	0	—
	業務外収入	83,191	95,990	55,337	51,364	61.7	142,675	81,716	80,876	63.5
	収入計	842,004	857,211	393,457	365,151	43.4	894,696	379,540	382,308	95.5
当期 費 用 (B)	維持改良費	215,123	136,308	33,341	35,752	16.6	158,278	42,515	47,515	75.2
	道路管理費	39,351	44,819	39,092	39,893	101.4	40,593	28,971	28,971	137.7
	駐車場管理費	20,767	17,575	16,878	7,502	36.1	22,937	22,937	22,937	32.7
	附帯事業管理費	557	1,339	0	0	—	680	0	0	—
	一般管理費	118,306	72,900	49,479	39,168	33.1	92,457	61,150	61,150	64.1
	業務外費用	87,430	86,076	55,121	54,134	61.9	86,164	85,094	84,061	64.4
	受託業務費	318,557	465,822	144,247	138,540	43.5	471,606	131,326	131,326	105.5
	支出計	800,091	824,839	338,158	314,989	39.4	872,715	371,993	375,960	83.8
収支差 (C = A - B)		41,913	32,372	55,299	50,162	119.7	21,981	7,547	6,348	790.2
償還金(建設資金) (D)		195,231	145,087	151,797	158,539	81.2	145,087	151,797	158,539	100.0
前期繰越金		15,156	6,578	11,364	13,150	6.7	0	0	0	—
特別収益(東電賠償金)		97,836	0	0	0	—	0	0	0	—
収支差 (E)		△ 40,326	△ 106,137	△ 85,134	△ 95,227	236.1	△ 123,106	△ 144,250	△ 152,191	62.6

上記記載のとおり、収支差(C)は計画額対比で平成25年度は10,391千円の増、平成26年度が47,752千円の増、平成27年度は43,814千円の増と計画に対し大幅な改善となっている。

これは、道路料金収入の増加及び一般管理費(人件費等)の減少が大きな要因となっている。

○ 年度末長期債務残高計画の実施結果は、下記のとおりである。

(単位:千円)

科目		未償還金実績額				対比 D/A	未償還金計画額			達成 D/G
		24 年度	25 年度	26 年度	27 年度		25 年度	26 年度	27 年度	
		A	B	C	D		E	F	G	
長期債務額 (出資金含)		3, 236, 671	3, 198, 900	3, 146, 504	3, 099, 221	95. 8	3, 214, 690	3, 207, 143	3, 200, 795	96. 8
内 訳	建設資金	1, 816, 603	1, 671, 516	1, 519, 719	1, 361, 180	74. 9	1, 671, 516	1, 519, 719	1, 361, 180	100. 0
	収支差 借入金	1, 420, 068	1, 527, 384	1, 626, 785	1, 738, 041	125. 6	1, 543, 174	1, 687, 424	1, 839, 615	94. 5

※ 平成 2 4 年度の未償還金は福島空港道路分を計上している。

上記記載のとおり、長期借入金残高は収支改善に伴い年々減少し、平成 2 7 年度末で計画に対し 1 0 1, 5 7 4 千円の減額となった。

V 当面の課題と今後の取組み

1 有料道路の利用促進

あぶくま高原道路の全線開通効果による利便性が利用者に浸透したことにより、第 3 期中期経営計画期間中は年々交通量が伸びているものの、平成 27 年度以降はその伸びも鈍化傾向となってきていることから、引き続き関係機関、団体と連携を図り、沿線地域や隣県で開催されるイベント等での P R 活動や沿線地域のイベント情報、観光情報等を適時、ホームページや料金所窓口で提供するなどの広報活動に取り組み、利用促進を図る。

2 有料駐車場の利用促進

有料駐車場事業については、福島市内 2 カ所の駐車場を平成 2 6 年度、平成 2 7 年度に廃止したことにより、保有する駐車可能な区画数が当初の 4 2 9 区画から 2 6 5 区画と大幅に減少し、減益となったことから、引き続き各駐車場の稼働率を高めるため、ホームページや関係市の広報誌掲載による利用者募集に取り組むとともに、駐車場環境整備のための定期的清掃、除草作業を実施する。

3 経営の効率化の取組み

第 3 期中期経営計画の組織の効率的な運営と職員の適正配置については、平成 2 6 年度の業務量の大幅な縮減に伴う、組織の改編や本社移転による体制の見直しの取り組みの結果、収支計画目標は達成されたが、今後も引き続きこの体制を維持し、事務の効率化と経費の節減により、効率的な運営に努める。